

占領下の日本

第二次世界大戦後、日本ではアメリカによる占領下で諸改革が実施された。その後、冷戦体制が形成されていく中で、その政策が転換され、サンフランシスコ平和条約の調印によって独立に至った。この時期、日本の政治・経済・社会・文化はどのように変化した、また、どのようにして国民生活の再建がはかられていったのだろうか。

1 占領と改革

戦後世界秩序の形成

第一次世界大戦の終結後、わずか20年ほどで第二次世界大戦が勃発し、人類に多大な犠牲をもたらしたことに対する反省が、戦後秩序構築の大前提となった。アメリカ・イギリス・ソ連の3国が、大戦中から戦争終結後の国際秩序について協議を重ねる中で、大戦の再発を防げなかった国際連盟にかわる国際連合の設立が合意された。1945年10月に連合51カ国が参加して発足した国際連合は、アメリカ・イギリス・フランス・ソ連・中国の5大国を常任理事国とする安全保障理事会^②を設け、平和の破壊に対して、軍事行動の実施を含む強制措置の発動を決定できる強大な権限を付与した。

さらに連合国は、巨額の賠償金を敗戦国に課したヴェルサイユ条約の失敗に鑑み、敗戦国が2度と戦争に訴えることのないよう、長期の占領を通じて、その国家と社会を平和的な仕組みに改革する道を選んだ。

このように、国際連合を中心とした戦勝国の協調体制と敗戦国に対する占領を通じて、安定した戦後秩序が生み出されるはずであった。しかし、両大戦を経て著しく凋落した西ヨーロッパ諸国にかわって、アメリカとソ連が、抜きん出た軍事力・経済力を背景として世界に圧倒的な影響力をもつようになり、しかもこの両超大国のあいだで大戦末期以降しだいに相互不信と利害対立が深まった。こうして、戦後世界は米ソ対立を軸に展開することになった。

一方、欧米列強の支配下にあった多くの植民地では、戦争協力と引

② 常任理事国5カ国と非常任理事国10カ国の15の理事国からなる。重要な決議を通過させるためには、理事国のうち9カ国の賛成を必要とするが、常任理事国のうち1カ国でも反対票を投じた場合(これは拒否権と呼ばれる)、決議は不成立となる。

Q▶ 占領政策のシステムはどのようなものであったのだろうか。

④ 占領軍の日本政府に対する要求は、法律の制定を待たずに勅令(「ポツダム勅令」)によって実施に移された。この勅令は、憲法をもしのご超法規的性格を有した。さらに、アメリカ政府はマッカーサーに、日本政府の措置に不満の場合には直接行動をとる権限を与えていた。

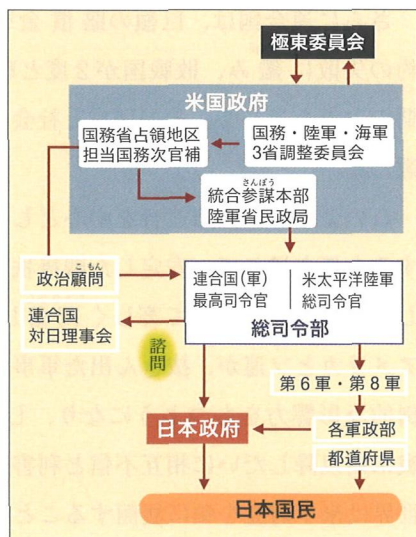
きかえに戦後の独立が約束されたり、大戦の過程で生活基盤が根本的に破壊されたりしたことから、大戦が終結するとともに民族解放運動が高揚するようになった^①。朝鮮でも独立への動きが高まったが、日本の降伏とともに、北緯38度線^{ほくい}を境にして北はソ連軍、南はアメリカ軍によって分割占領され、軍政が敷かれたため、統一的な独立を果たせなかった。

初期の占領政策

日本はポツダム宣言にもとづいて連合国に占領されることになった②。同じ敗戦国ドイツがアメリカ・イギリス・フランス・ソ連4カ国によって分割占領され、直接軍政のもとにおかれたのに対し、日本の場合はアメリカ軍による事実上の単独占領で、**MacArthur** げんすい **マッカーサー** 元帥を最高司令官とする**連合国(軍)最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)**の指令・勧告にもとづいて日本政府が政治をおこなう、間接統治の方法がとられた③。

④ 連合^{きょうく}国による対日占領政策決定の最高機関としてワシントンに**極東委員会**^{きょくとう}がおかれ、東京には最高司令官^{しもん}の諮問機関である**対日理事会**^{たいにち}が設けられたが、アメリカ政府主導で占領政策が立案・実施された④。当初の占領目標は、非軍事化・民主化を通じて日本社会を改造し、アメリカや東アジア地域にとって日本が再び脅威^{きょうい}となるのを防ぐことにおかれた。

ボツダム宣言受諾とともに鈴木^{じゅだく}
 木貫^{かんたろう}太郎内閣は総辞職し、皇族
 ひがしくにのみやなるひこの東久邇宮稔彦王が組閣して、
 1945（昭和20）年8月末以降の
 連合国軍の進駐^{しんちゅう}受入れ、旧日
 本軍のすみやかな武装解除、降
 伏文書への調印をそのまま遂行^{すいこう}
 した。しかし、「一億総懺悔」
 「国体護持^{こくたいごじ}」をとなえて占領政策
 と対立し、同年10月にGHQが、
 治安維持法や特別高等警察^{とつ}（特
 高^{こう}）の廃止、共産党員はじめ政



326 第16章 占領下の日本

治犯の即時釈放を指令し(人権指令)⑤、天皇に関する自由な議論を奨励したのを機に、内閣は総辞職した。かわって、かつての協調外交でアメリカやイギリスでもよく知られた幣原喜重郎してはら きじゅうろうが首相に就任した。マッカーサーは幣原に対して、「憲法の自由主義化」のほか、婦人(女性)参政権の付与、労働組合の結成奨励、教育制度の自由主義的改革、秘密警察などの廃止、経済機構の民主化のいわゆる五大改革を口頭で指示した。ついでGHQは、政府による神社・神道への支援・監督を禁じ(神道指令)、戦時期の軍国主義・天皇崇拜の思想的基盤となった国家神道を解体した(国家と神道の分離)。

国の内外に配備された陸・海軍の将兵約789万人の武装解除・復員が進み、日本の軍隊は急速に解体・消滅した。1945(昭和20)年9月から12月にかけて、GHQは軍や政府首脳など日本の戦争指導者たちをつぎつぎに逮捕したが、うち28人が「平和に対する罪」をおかしたとしてA級戦犯容疑で起訴された。1946(昭和21)年5月から東京に設置された極東国際軍事裁判所で裁判が始まり(東京裁判)、審理の結果、1948(昭和23)年11月、東条英機以下7人の死刑をはじめとして全員(病死など3人を除く)に有罪判決がくだされ、12月に死刑が執行された⑥。また、戦時中に捕虜や住民を虐待し、戦時国際法をおかした者など(B・C級戦犯)の裁判も関係国の各地でおこなわれ、984人が死刑、475人が終身刑の判決を受けた。

こうした中、国内外で天皇の戦争責任問題も取り沙汰された。しかしGHQは、天皇制廃止がもたらす収拾しがたい混乱を避け、むしろ天皇制を占領支配に利用しようとして、天皇を戦犯容疑者に指定しなかった。1946(昭和21)年元日、昭和天皇はいわゆる人間宣言をおこなって、「現御神」としての天皇の神格をみずから否定した。

また1946(昭和21)年1月、GHQが戦争犯罪人・陸海軍軍人・超国家主義者・大政翼賛会の有力者らの公職追放を指令したのにもとづき、1948(昭和23)年5月までに、政・財・官界から言論界に至る各界指導者約21万人が戦時中の責任を問われて職を追われた。

さらに、非軍事化の観点から軍需産業の禁止や船舶保有の制限がおこなわれたうえに、日本国内の産業設備を解体・搬出して中国・東

⑤ 思想・言論の自由など市民的自由の保障が進められたが、一方で占領軍に対する批判は、いわゆるプレス=コード(新聞発行綱領)で禁止され、新聞などの出版物は事前検閲を受けた。

⑥ 裁判で国家の指導者個人が戦争犯罪人として裁かれたのは、例のないことであった。なお、11人からなる裁判官のあいだには意見の対立があり、朗読された多数派判決のほか、インドのバル、オランダのレーリンクらが反対意見を書いている。

Q▶ 占領下において、どのように民主化政策が進められていったのだろうか。

南アジアの戦争被害国に 供与する現物賠償をおこなうことになった。

民主化政策

GHQは、日本経済の後進性を象徴する財閥・寄生地主制が軍国主義の温床になったとみて、それらの解体を経済民主化の中心課題とした。1945(昭和20)年11月、まず三井・三菱・住友・安田の4大財閥の解体を命じた。翌年には持株会社

整理委員会が発足し、指定された持株会社・財閥家族の所有する株式などの譲渡を受けて、これを一般に売り出し、株式所有による財閥の傘下企業支配を一掃しようとした(財閥解体)。さらに1947(昭和22)年には、いわゆる独占禁止法によって持株会社やカルテル・トラストなどが禁止され、過度経済力集中排除法によって巨大独占企業の分割がおこなわれることになった①。

① 1948(昭和23)年2月には325社が集中排除法の指定を受けたが、占領政策の変化により実際に分割されたのは日本製鉄・三菱重工など11社だけであった。

② 市町村ごとに、地主3・自作農2・小作農5の割合で選ばれた農地委員会が、農地の買収と売渡しに当たった。また、残った小作地についても、小作料は公定の定額金納とされた。

③ 1946(昭和21)年に再結成された日本農民組合を中心とする農民運動は、農地改革を進める力となったが、改革後は衰え、1947(昭和22)年12月以降、農業経営を支援する農業協同組合(農協)が各地に設立された。

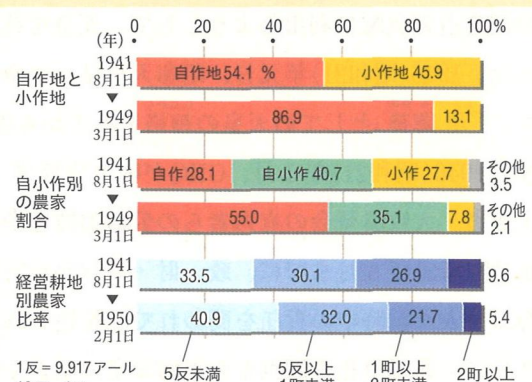
またGHQは、農民層の窮乏が日本の対外侵略の重要な動機となったとして、寄生地主制を除去し、安定した自作農経営を大量に創出する農地改革の実施を求めた。1945(昭和20)年12月、日本政府は第1次農地改革案を決定したが、地主制解体の面で不徹底であったため、翌1946(昭和21)年10月にGHQの勧告案にもとづいて公布された改正農地調整法・自作農創設特別措置法によって第2次農地改革が開始され②、1950(昭和25)年までにほぼ完了した。不在地主の全貸付地、在村地主の貸付地のうち一定面積(都府県平均1町歩、北海道では4町歩)をこえる分は、国が強制的に買い上げて、小作人に優先的に安く売り渡した。その結果、全農地の半分近くを占めていた小作地が1割

読みといてみよう

グラフから、農地改革の前と後の変化について読み取り、説明してみよう。

農地改革表

(『農林省統計表』、農地改革記録委員会『農地改革顛末概要』より作成)



斡旋・調停・仲裁などの争議調整方法や、争議行為の制限を規定。

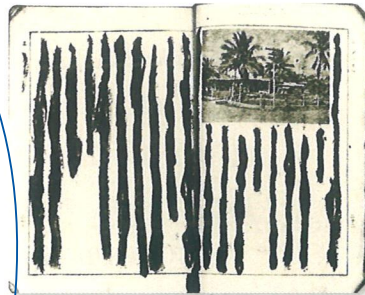
程度にまで減少し、農家の大半が1町歩未満の零細な自作農となった。一方、大地主たちは従来の大きな経済力と社会的威信とを一挙に失った④。

低賃金構造にもとづく国内市場の狭さを解消して対外侵略の動機を除去する観点から、GHQの労働政策は労働基本権の確立と労働組合の結成促進に向けられた。まず、1945(昭和20)年12月には労働組合法が制定され、労働者の団結権・団体交渉権・争議権が保障された⑤。さらに、翌年に労働関係調整法、1947(昭和22)年には8時間労働制などを規定した労働基準法が制定され(以上が労働三法)、労働省が設置された。

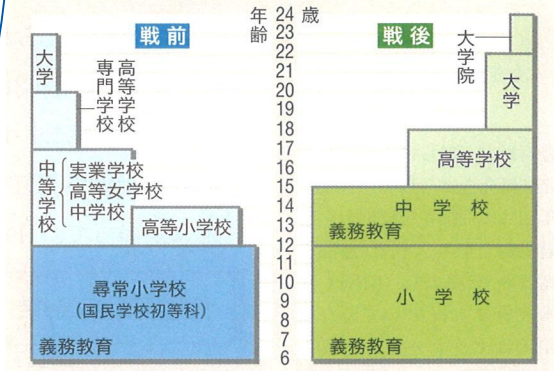
教育制度の自由主義的改革も、民主化の重要な柱の1つであった。GHQは、1945(昭和20)年10月には、教科書の不適当な記述の削除と軍国主義的な教員の追放を指示し、つづいて修身・日本歴史・地理の授業が一時禁止された⑥。ついでアメリカ教育使節団の勧告により、1947(昭和22)年、教育の機会均等や男女共学の原則をうたった教育基本法が制定され、義務教育が実質6年から9年に延長された。同時に制定された学校教育法により、4月から6・3・3・4の新学制が発足した。大学も大幅に増設されてより大衆化し、女子学生も増加していた。1948(昭和23)年には、都道府県・市町村ごとに、公選による教育委員会が設けられ、教育行政の地方分権化がはかられた。

政党政治の復活

民主化政策がつぎつぎに実施される中で、各政党もあいついで復活ないし結成された。1945(昭和20)年10月には、GHQの指令で出獄した徳田球一らを中心に、日本共産党が合法政党として活動を開始した。11月には、旧無産政党を統合した日本社会党、旧立憲政友会系で翼賛選挙時の非推薦議員を中心に結成された日本自由党、旧立憲民政党系で翼賛体制期には大日本政治会に属していた議員を中心に結成された日本進歩党が、12月には



墨で塗りつぶされた教科書 新しい教科書がまにあわず、生徒に不適当な記述を墨で塗りつぶさせた教科書が使われた。そのため、ほとんど使えないページもあった。



戦前・戦後の学制の比較

④官公庁や民間企業で労働組合の結成があいつぎ、1946(昭和21)年には全国組織として、右派の日本労働組合総同盟(総同盟)、左派の全日本産業別労働組合会議(産別会議)が結成された。

⑥文部省は従来の国定教科書から内容を一新した『くにのあゆみ』『あたらしい憲法のはなし』などを刊行した。国定歴史教科書の最後のものとなった『くにのあゆみ』は、建国神話からではなく、考古学的記述から始められていた。1947(昭和22)年から新学制による社会科となったので、使用されなくなった。

Q 学校教育は、戦時中と戦後ではどのようにかわったのだろうか。

ろうし
労使協調を掲げる日本協同党が誕生した。しかしGHQは、きたるべき総選挙にかつての戦争協力者が立候補するのをきらい、1946(昭和21)年1月の公職追放指令によって、翼賛選挙の推薦議員をすべて失格としたため、政界は大混乱におちいった。

1945(昭和20)年12月には、衆議院議員選挙法を大幅に改正し、**女性参政権**をはじめて認めた新選挙法が制定された。満20歳以上の成人男女に選挙権が与えられた結果、有権者数はこれまでの3倍近くに拡大した。翌1946(昭和21)年4月に戦後初の総選挙がおこなわれ、39人の女性議員が誕生し、**日本自由党**が第一党となった。同年5月、戦前からの親英米派外交官であった**吉田茂**^{しげる 1878～1967}が、公職追放処分を受けた**鳩山**^{はとやま 1883～1959}一郎にかわって、日本進歩党の協力を得て第1次吉田内閣を組織した。

日本国憲法の制定

1945(昭和20)年10月、幣原喜重郎内閣はGHQに憲法改正を指示され、憲法問題調査委員会(委員長**松本**^{まつもと}**善治**^{じょうじ 1877～1951})を政府内に設置した。しかし、同委員会作成の改正試案が依然として天皇の統治権を認める保守的なものであったため、GHQは極東委員会の活動が始まるのを前に、みずから英文の改正草案(マッカーサー草案)を急きょ作成して①、1946(昭和21)年2月、日本政府に提示した。政府は、これにやや手を加えて和訳した

Q▶ 日本国憲法はどのような形で制定されたのだろうか。

① **高野岩三郎**らによる民間の憲法研究会は、1945(昭和20)年12月に主権在民原則と立憲君主制を取り入れた「憲法草案要綱」を発表し、GHQや日本政府にも提出していた。GHQはマッカーサー草案を執筆した際、この「憲法草案要綱」も参照した。



詳しく
みてみよう!

日本国憲法

読みといてみよう

日本国憲法と大日本帝国憲法(→p.252史料)を比べて、その違いを説明してみよう。

日本国憲法

〔前文〕 日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。……

第一条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

第二十八条 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

ものを政府原案として発表した。新憲法制定は手続き上、大日本帝国憲法を改正する形式を取り、改正案は衆議院と貴族院で修正可決されたのち②、日本国憲法として1946(昭和21)年11月3日に公布され、1947(昭和22)年5月3日から施行された。

新憲法は、主権在民・平和主義・基本的人権の尊重の3原則を明らかにした画期的なものであった。国民の直接選挙で選ばれた議員からなる国会を「国権の最高機関」とする一方、天皇は政治的権力をもたない「日本国民統合の象徴」となった(象徴天皇制)。また第9条第1項で「国際紛争を解決する手段」としての戦争を放棄し、第2項で「前項の目的を達するため」戦力は保持せず、交戦権も認めないと定めたことは、世界にもほかに例がない。

新憲法のもともついて、多くの法律の制定あるいは大幅な改正がおこなわれた。1947(昭和22)年に改正された民法(新民法)は、家中心の戸主制度を廃止し、男女同権の新しい家族制度を定めた③。刑事訴訟法は人権尊重を主眼に全面改正され、刑法の一部改正で大逆罪・不敬罪・姦通罪などが廃止された。また1947(昭和22)年には地方自治法が成立して、都道府県知事・市町村長が公選となり、地方行政や警察に権力をふるってきた内務省はGHQの指示で廃止された。国家地方警察とともに自治体警察をつくることを定めた警察法も、1947(昭和22)年末に公布され、翌年施行された。

生活の混乱と大衆運動の高揚

戦争によって国民の生活は徹底的に破壊された。空襲によって焼け出された人々は、防空壕や焼け跡に建てたバラック小屋で雨露をしのいだ。鉱工業生産額は戦前の3分の1以下にまで落ち込んだ。敗戦の時点で海外にいた約310万人の軍人の復員や、約320万人の一般居留民の引揚げで人口はふくれ上がり④、失業者も急増した。1945(昭和20)年は記録的な凶作で、食料不足は深刻となり⑤、米の配給が不足し、サツマイモやトウモロコシなどの代用食にかえられた。遅配・欠配が続いたので、都市民衆は農村への買出しや闇市での闇買い、家庭での自給生産で飢えをしのいだ。

極度の物不足に加えて、終戦処理などで通貨が増発されたことによ

②GHQ草案がそのまま新憲法になったのではなく、政府案の作成や議会審議の過程で追加・修正がなされた。草案では国会は衆議院のみの一院制だったが、日本政府の強い希望で参議院を加えて二院制となった。また衆議院の修正段階では、芦田均の発案により、戦力不保持に関する第9条第2項に「前項の目的を達するため」との字句が加えられ、自衛のための軍隊保持に含みを残した。

③戸主の家族員に対する支配権は否定され、家督相続制度にかえて財産の均分相続が定められ、婚姻・家族関係における男性優位の諸規定も廃止された。

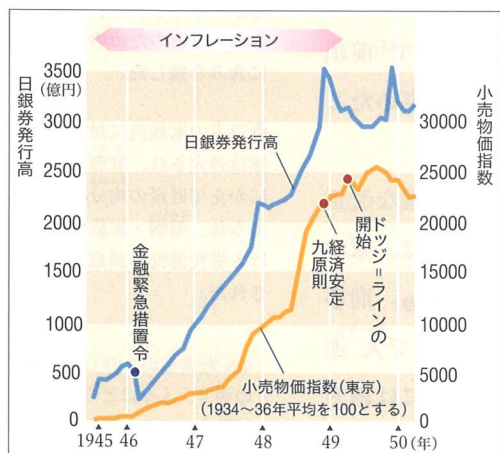
Q> 敗戦後のきびしい生活の中で、人々はどのような行動をとったのだろうか。

④とりわけ悲惨だったのは旧満洲国地域の居留民で、彼らのうち、飢えと病気で死んだ者も少なくなく、中国残留孤児として残された者もいた。ソ連に降伏した約60万人の軍人や居留民の大半(朝鮮人など日本人以外も含まれる)はシベリアの収容所に移送され、厳寒の中で何年間も強制労働に従事させられて、5万人以上の人命が失われた。ソ連からの引揚げはもっとも遅れ、最終的には1956(昭和31)年頃までかかった。

⑤米の総収量は、1940~44(昭和15~19)年の平均が911万トンであったのに対して、1945(昭和20)年には587万トンと3割以上も落ち込んだ。



買出し列車 食料を
求める人々は、すし
詰めの列車に乗って
農村へ出かけた。写
真は、1945(昭和20)
年秋、千葉県ちうぶの総武
本線ひゅうが日向駅付近。



戦後の通貨発行高と物価指数
(東洋経済新報社編「昭和国勢総覧」より作成)

❶ 敗戦直後に、臨時軍事費が大量に支払われたことのほか、日本銀行の対民間貸出しの増加などによる。

二・一ゼネスト

り❶、猛烈なインフレーションが発生した。1946(昭和21)年2月、幣原喜重郎内閣は預金を封鎖してそれまで使用されていた旧円の流通を禁止し、新円の引出しを制限することによって貨幣流通量を減らそうとした(金融緊急措置令)が、効果は一時的であった。第1次吉田茂内閣は経済安定本部を設置して対応し、1946(昭和21)年12月には資材と資金を石炭・鉄鋼などの重要産業部門に集中する傾斜生産方式を閣議決定し、翌年1月に復興金融金庫(復金)を

創設して電力・海運などを含む基幹産業への資金供給を開始した。

国民生活の危機は、大衆運動を高揚させた。敗戦直後には、労働者たちが自主的に生産・業務を管理する生産管理闘争が活発になった。さらに全官公庁共同闘争委員会に結集した官公庁労働者を中心に、吉田内閣打倒を目指し、1947(昭和22)年2月1日に基幹産業を巻き込むゼネラル＝ストライキに突入することが決定されたが、ストライキ直前の1月31日にGHQの命令で中止された。

1947(昭和22)年4月、新憲法下の新しい政府を組織するため、衆参両院議員の選挙がおこなわれた。その結果、大衆運動の高揚を背景に日本社会党が日本自由党・民主党をわずかの差で破り、衆議院第一党となった。新憲法下最初の首班指名で日本社会党委員長片山哲が選出され、民主党・国民協同党との連立内閣が発足した。GHQは、日本が保守でも急進でもない「中道」を歩んでいることの証として新内閣の誕生を評価していたが、内閣は連立ゆえの政策の調整に苦しみ、炭

鉅国家管理問題では与党民主党から強い攻撃を受け、日本社会党左派からの批判も強まった結果、翌年2月に総辞職した。ついで民主党総裁の^{あしだ ひとし}芦田均1887～1959が、同じ3党の連立で内閣を組織したが、広く政界からGHQまでを巻き込んだ^{ぎ ごく}疑獄事件(昭和^{でんこう}電工事件)で退陣した。

2 冷戦の開始と講和

冷戦体制の形成と東アジア

原子爆弾の威力で第二次世界大戦を終結させたアメリカは、圧倒的な国

力を背景に、イギリスにかわって世界の指導・管理に乗り出した^②。ソ連に占領された東ヨーロッパ諸国ではソ連型の共産主義体制が樹立され、強大なソ連が小国を支配する「衛星国」化が進行した。

これに対してアメリカは、^{Truman}トルーマン大統領が1947年にソ連^{ふうじ}「封じ込め」政策の必要をとなえ(トルーマン＝ドクトリン)、ついで1947年の^{マーシャル＝プラン}③にもとづいて西ヨーロッパ諸国の復興と軍備増強を援助することで、ヨーロッパにおける共産主義勢力との対決姿勢を鮮明にした。こうして、アメリカを^{めいしゅ}盟主とする西側(資本主義・自由主義陣営)とソ連を盟主とする東側(社会主義・共産主義陣営)の二大陣営が形成され、1949年、アメリカと西ヨーロッパ諸国の共同防衛組織である^{北大西洋条約機構}(NATO)が結成された。一方、ソ連は1949年に^{げんぱく}原爆開発に成功し、1955年にはソ連と東ヨーロッパ7カ国の共同防衛組織であるワルシャワ条約機構が結成された。

これ以降、^{かく}核武装した東西両陣営は軍事的な^{たいじ}対峙を継続し、勢力範囲の画定や軍備・経済力・イデオロギーなどあらゆる面で激しい競争を展開した。「冷たい戦争」(^{れいせん}「冷戦」)と呼ばれる対立はしだいに世界におよび、戦後世界秩序の骨格を形づくった(冷戦体制)。また、国連の国際安全保障への信頼性は動揺するようになった。

中国では、農民の強い支持を受けた共産党が、アメリカに支援された国民党との内戦に勝利し、1949年10月に北京で中華人民共和国(主席^{べ けん}毛沢東)の成立を宣言した。翌年には中ソ友好同盟相互援助条約が成立し、中華人民共和国は東側陣営に加わった。一方、敗れた国民党

②大戦末期のブレトン＝ウッズ協定にもとづくIMF(国際通貨基金)とIBRD(国際復興開発銀行、世界銀行)の創設や、^{ガット}GATT(関税及び貿易に関する一般協定)の締結などが進められた(→p.345)。こうして、ドルを^{きじく}基軸通貨とする固定相場制と自由貿易体制のもとで資本主義の世界経済の再建をはかる枠組みが構築された。

③アメリカの国務長官マーシャルの提案にもとづくこの政策は、全ヨーロッパの復興援助計画であったが、ソ連・東ヨーロッパ諸国はその受入れを拒否した。

は台湾に逃れて、中華民国政府(総統^{しょうかいせき} 蔣介石)を存続させた。朝鮮半島では、1948年、ソ連軍占領地域に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮、首相^{きんにっせい} 金日成)が、アメリカ軍占領地域には大韓民国(韓国、大統領^り 李承晩^{(キムイルソン)1912～94} 1875～1965)が建国され、南北分断の状態が固定化した。

Q▶ 占領政策は、どのように変化したのだろうか。

① 対日政策の転換は、まず、1948年1月のロイヤル陸軍長官の演説で表明された。ついで同年10月、アメリカ政府は、冷戦政策の提唱者の1人である外交官ケナンの提言をもとに、行政責任の日本政府への大幅委譲、公職追放の緩和、民間企業の育成、均衡予算の達成などによる経済復興の推進を決定した。

② 日本自由党は民主党の離党者を吸収して民主自由党になり、1950(昭和25)年からは民主党の一部が合流して自由党となった。

③ 徹底した引締め政策でインフレーションを一気におさえ、円の価値を安定させ、国際競争力を高めることによって日本経済を復興・自立させようとした。

占領政策の転換

中国内戦で共産党の優勢が明らかになった1948(昭和23)年以降、アメリカの対日占領政策は転換した。アメリカ政府は日本を政治的に安定した工業国として復興させ、西側陣営の東アジアにおける主要友好国とする政策を採用した①。このためGHQも、非軍事化・民主化という当初の占領目的はすでに達成されたとして、日本の工業生産能力を低くおさえようとしてきた政策を改め、経済復興を強く求めた。

日本の諸外国に対する賠償^{ばいしょう}は軽減され、過度^{かど}経済力集中排除法^{→ p.328}にもとづく企業分割は大幅に緩和された。1948(昭和23)年には、GHQの命令による政令201号で国家公務員法が改正され、労働運動^{ちゅううくう}の中核であった官公庁労働者は争議権^{そうぎ}を失った。また、翌年以降、公職追放の解除が進められた。

昭和電工事件^{でんこう}をきっかけに、1948(昭和23)年10月に芦田均^{あした ひとし}の中道連立内閣が倒れると、民主自由党②の第2次吉田茂^{しげる}内閣が成立した。翌年1月の総選挙で民主自由党は過半数をこえる議席を獲得し、保守政権を安定させた。

GHQは、日本の経済復興に向けてつぎつぎと積極的な措置^{そち}をとった。片山哲・芦田均内閣のもとで実施された傾斜生産方式^{かたやまつ}は、生産再開の起動力となったが、赤字財政による巨額の資金投入にともなう、ますますインフレーションが進行した。そこで、GHQは1948(昭和23)年12月、第2次吉田内閣に対し、総予算^{きんこう}の均衡、徴税の強化、金融機関の融資を復興関連に制限、賃金の安定、物価の統制などの内容を含む、経済安定九原則③の実行を指令した。これを実施させるため、翌年には銀行家のドッジ^{Dodge 1890～1964}が特別公使として日本に派遣され、一連の施策を指示した(ドッジ＝ライン)。

第3次吉田内閣はドッジの要求に従い、まったく赤字を許さない予算を編成し、財政支出を大幅に削減した。ついで、1ドル＝360円の

たんいつかわせ

単一為替レート

5 定して日本経済を国際経済に直結させ、国際競争の中で輸出の振興をはかった。

1949(昭和24)年には、

財政学者のシャウプ
1902～2000

を団長とする税制専

門家チームが来日して勧告をおこない、これにもとづく税制の大改革

10 で、直接税中心主義や累進所得税制が採用された。

ドッジ＝ラインによってインフレーションは収束したが、1949(昭和24)年後半からの不況が深刻化し、中小企業の倒産が増大した。これに行政や企業の人員整理が重なって、失業者があふれるようになった。人員整理の強行には、共産党・産別会議や国鉄労働組合などを中心とする労働者側も激しく抵抗したが、同年夏に国鉄をめぐる続発した下山事件・三鷹事件・松川事件^④で嫌疑をかけられた影響もあり、労働者側は結局おし切られた。

朝鮮戦争と日本

南北分断の状態となった朝鮮半島では、1950年

6月、中華人民共和国の成立に触発された北

20 朝鮮が武力統一を目指して北緯38度線をこえて韓国に侵攻し、朝鮮戦争が始まった。

北朝鮮軍はソウルを占拠し朝鮮半島南部を席卷したが、アメリカ軍が国連軍として介入した結果、北朝鮮軍をおし返した^⑤。アメリカ軍は1950年9月の仁川上陸作戦を転機として、北緯38度線をこえて中国の国境にせまった。これに対し、中国人民義勇軍が北朝鮮側に参戦し、北緯38度線付近で戦線は膠着状態となった^⑥。1951年7月から休戦会談が始まり、1953年7月に板門店で休戦協定が調印された。

朝鮮戦争が始まると、在日アメリカ軍が朝鮮に動員されたあとの軍事的空白を埋めるために、GHQの指令で警察予備隊が新設された。

30 旧軍人の公職追放解除も進められ、旧軍人は警察予備隊に採用されていった。これより先、GHQは日本共産党幹部の公職追放を指令し、



松川事件 福島県松川駅付近でレールがはずされ、通りかかった列車が転覆、乗務員が死亡した。国鉄などの共産党員・組合活動家が多数逮捕されたが、裁判では無罪になった。

④ 1949(昭和24)年7月から8月にかけて、人員整理を進めていた下山定期国鉄総裁の怪死事件、中央線三鷹駅構内での無人電車の暴走事故、東北本線松川駅付近での列車の脱線・転覆事故が発生した。政府は、一連の事件は国鉄労働組合・共産党の関与によると発表したため、労働者側は打撃を受けたが、事件の真相は現在も不明である。

Q▶ 朝鮮戦争は、日本にどのような影響をもたらしたのだろうか。

⑤ 国際連合の安全保障理事会は、ソ連代表が欠席する中で開かれ、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を侵略者として武力制裁することを決定した。

⑥ 国連軍の総司令官マッカーサーは、戦局の行き詰まりを打開するために中国東北部の爆撃を主張したが、戦争の拡大を恐れるアメリカ大統領トルーマンによって、1951年に突然解任された。

❶しかし総評は、まもなく講和問題を契機に大きく路線を転換し、日本社会党と提携しつつ、アメリカと協調的な保守政治に反対する姿勢を強めた。

Q▶ 講和に際し日本が単独講和を選択した背景には、どのような事情があったのだろうか。

❷南原繁・大内兵衛らの知識人層や日本社会党・日本共産党が、全面講和の論陣を張った。日本社会党は、サンフランシスコ平和条約の批准をめぐる党内の対立が激化し、1951(昭和26)年、左右両派に分裂した。

❸ソ連などは講和会議には出席したが調印せず、インド・ビルマ(ミャンマー)などは条約案への不満から出席しなかった。主要交戦国である中国については、中華人民共和国と中華民国のいずれもまねかれなかった。のちに日本は中華民国と日華平和条約(1952年)を結び、つづいてインド(1952年)・ビルマ(1954年)とも平和条約を結んだ。

❹サンフランシスコ平和条約は、日本が交戦国の戦争被害に対しておもに役務の供与により賠償を支払う義務を定めたが、冷戦激化の情勢に応じて、アメリカをはじめ多くの交戦国が賠償請求権を放棄した。一方、日本軍の占領を受けたフィリピン・インドネシア・ビルマ・南ベトナムの東南アジア4カ国はそれぞれ日本と賠償協定を結んだ(→p. 341)。

朝鮮戦争の勃発に続いて共産主義者の追放(レッド＝パージ)が始まり、マスコミから民間企業・官公庁へと広がった。労働運動では左派の産別会議の勢力が弱まる中、1950(昭和25)年、反産別派の組合がGHQのあと押しで日本労働組合総評議会(総評)を結成し、運動の主導権を握った❶。

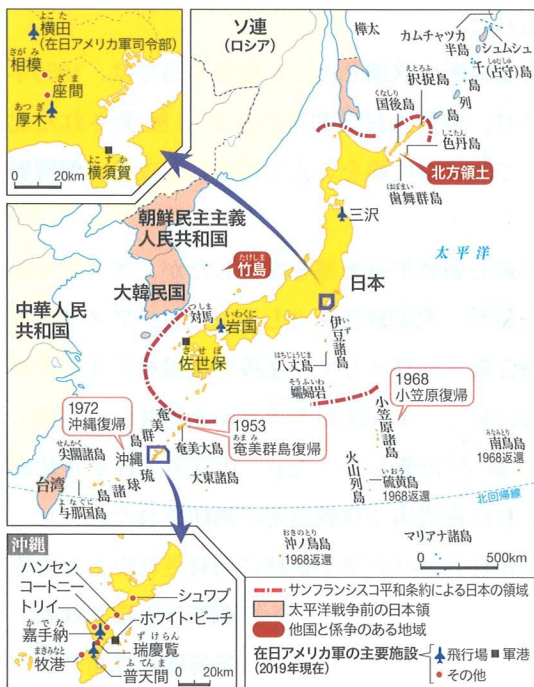
講和と安保条約

朝鮮戦争で日本の戦略的価値を再認識したアメリカは、占領を終わらせて日本を西側陣営に早期に編入しようとする動きをみた。アメリカのダレス外相顧問らは対日講和からソ連などを除外し(単独講和)、講和後もアメリカ軍を日本に駐留させることなどを条件に準備を進めた。

日本国内には、ソ連・中国を含む全交戦国との全面講和❷を主張する意見もあったが、第3次吉田茂内閣は、講和後もアメリカ軍の駐留を認めることで、再軍備の負担を避けて経済復興に全力を注ぐことを考え、西側諸国のみとの講和によって独立を回復し、基地提供の見返りに安全保障をアメリカに依存する道を選択した。

1951(昭和26)年9月、サンフランシスコで講和会議が開かれ、日本

と48カ国とのあいだでサンフランシスコ平和条約が調印された❸。翌年4月に条約が発効して、6年8ヵ月におよんだ占領は終結し、日本は独立国としての主権を回復した。この条約は、交戦国に対する日本の賠償責任を著しく軽減したが❹、領土についてはきびしい制限を加え、朝鮮の独立、台



サンフランシスコ平和条約の規定による日本の領土

湾・南樺太・千島列島などの放棄が定められ、南西諸島・小笠原諸島はアメリカの施政権下におかれた⁵。

5 平和条約の調印と同じ日、日米安全保障条約(安保条約)が調印され、独立後も日本国内にアメリカ軍が「極東の平和と安全」のために駐留を続け、日本の防衛に「寄与」することとされた⁶。この条約にもとづいて、翌1952(昭和27)年2月には日米行政協定が締結され、日本は駐留軍に

基地(施設・区域)を提供し、駐留費用を分担することになった。

占領期の文化

15 占領期における一連の改革によって、思想や言論に対する国家の抑圧が取り除かれ、従来の価値観・権威は大きく否定された。かわって、個人の解放・民主化という新しい理念が占領軍の手で広められるとともに、アメリカ的な生活様式や大衆文化が急激な勢いで流れ込み、日本国民によってしだいに受け入れられていった。

出版界は活気づき、数多くの新聞や雑誌が誕生し、民主化を促進した。1945(昭和20)年末から翌年にかけて、『世界』『思想の科学』などの総合雑誌が創刊され、『中央公論』『改造』なども復刊された。

天皇制に関するタブーがとかれ、マルクス主義が急速に復活をとげ
25 中、人文・社会科学の分野では西ヨーロッパの近代との比較により日本の後進性を批判する丸山真男の政治学、大塚久雄の経済史学、川島武宜の法社会学などが学生・知識人に大きな影響をおよぼした。また、登呂遺跡・岩宿遺跡の発掘など考古学の研究も盛んになった。自然科学の分野では、理論物理学者の湯川秀樹が1949(昭和24)年に日本人ではじめてノーベル賞を受賞した。そして同年、あらゆる分野の
30 科学者を代表する機関として日本学術会議が設立された。

サンフランシスコ平和条約

第三条 日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島(琉球諸島……を含む)、孀婦岩の南の南方諸島、小笠原群島……を含む)並びに沖の島島及び南島島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。

第六条(a) 連合国のすべての占領軍は、この条約の効力発生の後なるべくすみやかに……日本国から撤退しなければならない。但し、この規定は……協定に基づく……外国軍隊の日本国の領域における駐屯又は駐留を妨げるものではない。(『日本外交文書』)



詳しく
みてみよう!
サンフランシスコ平和条約

Q▶ 平和条約では、交戦国の戦争被害に対してどのような措置を講じたのだろうか。

5 南西諸島・小笠原諸島は、アメリカの信託統治が予定されていたが、アメリカはこれを国際連合に提案せずに施政権下においた。奄美群島は1953(昭和28)年に日本に返還された。

6 条約上は、アメリカが必要とすれば日本のどの地域でも基地として要求することができ、在日アメリカ軍の行動範囲とされた「極東」の定義も不明確であった。



人気を呼ぶプロ野球 1951
(昭和26)年におこなわれた第
1回オールスター戦の第2戦。
東京後楽園球場は、満員とな
った。

❶ 伝統ある文化財を保護し、
文化を復興するために、1968
(昭和43)年には文化庁が設置
された。

Q▶ 占領期の大衆文化には、
どのような特色がみられる
だろうか。文学・映画・歌
謡曲など、あらゆる側面か
ら考えてみよう。

また、法隆寺金堂壁画の焼損
(1949年)をきっかけとして、伝統
的価値のある文化財を保護するた
めに、1950(昭和25)年に文化財保
護法が制定された❶。

文学では、社会の常識や既成の
リアリズムに挑戦する太宰治・
坂口安吾らの作品が、敗戦で虚脱
した人々に衝撃を与えた。また、大岡昇平と野間宏は、自身の苛烈
な戦時体験を西欧の現代文学に学んだ斬新な手法で表現し、戦後派文
学(アプレゲール)を築いた。

戦争の悪夢から解放された日本国民のあいだには、日々の生活の苦
しさにもかかわらず、明るくのびやかな大衆文化が広がった。歌謡曲
では、並木路子の歌う「リンゴの唄」の大流行に続いて、美空ひばりが
登場した。大衆娯楽としての映画は黄金時代を迎え、溝口健二・黒澤
明らの作品が国際的に高く評価された。GHQの指導のもとに再出発
した日本放送協会(NHK)のラジオ放送は、ドラマやスポーツ中継で
高い人気を獲得し、1951(昭和26)年からは民間放送も始まった。

第16章のまとめ

- 問1** GHQによる占領政策の中で、日本ではどのような国づくりが目指されたのだろうか。また、それはどこまで
実現したといえるだろうか。
- 問2** 日本の独立はどのようなかたちでおこなわれたのだろうか。また、その後にどのような課題を抱えることにな
ったのだろうか。国際政治の状況をふまえつつ、考えてみよう。